

JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会
第3回 議事要旨（案）

1. 日時： 2015年10月8日（木曜日） 14:00 ～ 16:30

2. 場所： 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 本部

3. 議題

帰国後の社会還元/国内人材の育成について

4. 出席者

（委員）

五百旗頭 真	公益財団法人 ひょうご震災記念 21世紀研究機構理事長
大久保 暁子	日本労働組合総連合会 総合労働局労働条件・中小労働対策局長
大島 賢三	元国際連合政府代表部特命全権大使
大橋 正明	特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）理事
金子 洋三	公益社団法人 青年海外協力協会顧問
黒岩 春地	佐賀県国際・観光部長
小早川 明德	一般社団法人 地域企業連合会九州連携機構代表 一般社団法人 日本賢人会議所理事長
佐崎 淳子	国連人口基金 東京事務所長
鮫島 弘子	株式会社 andu amet 代表取締役兼チーフデザイナー
恒川 恵市	政策研究大学院大学 特別教授
西川 恵	毎日新聞社 客員編集委員

（関係省庁/オブザーバー）

外務省、文部科学省、経済産業省

（発表者）

小黒 桂	復興庁 参事官補佐
矢島 亮一	NPO 法人 自然塾寺子屋理事長

（国際協力機構）

柳沢香枝理事、加用利彦上級審議役、三次啓都青年海外協力隊事務局審議役

5. 議事要旨

（復興庁プレゼンテーション）

復興庁より、東日本大震災の復興支援における帰国 JICA ボランティア（OV）の活動状況について説明が行われた。JICA/JOCA/復興庁の三者連携の下、有資格者を機動的に供給できた点の他、OV が持つ精神的なタフさ、コミュニケーション能力などが復興支援の即戦力として高く評価されたことが紹介された。他方、復興支援員（任期3年）の契約終了後のキャリア形成支援について更なる検討が必要、との指摘を受けた。

（地方創生現場からのプレゼンテーション）

自然塾寺子屋矢島氏より、地域活性化の具体例やOV活用の提案について説明が行われた。派遣前は目的意識や自信がない若者たちが、2年間のボランティア経験を経て成長し、地域おこしや起業の担い手となっていることが紹介された。また、技術補完研修で派遣前のボランティアが地元の農家と深いつながりを築いていることにも言及され、派遣された国でもこうしたコミュニティとの対話力を磨くことで、任期終了後も地方自治体業務、地方活性化や起業などでのOV活用の優位性が示されていると報告された。

(協力隊事務局によるプレゼンテーション)

協力隊事務局が取りまとめている就職状況を見ると、民間企業への就職が4割程度と多数を占めるのが現状である、という発表に対し、民間企業側が求める資質を分析し、JICAが「人材の営業」をしていくことが必要との指摘があった。民間企業が帰国ボランティアに求める特質に関しては、指示を待つのではなく、自ら何かを作っていく、解決していく構想力ではないかとの意見が示された。

(委員による議論)

- (1) 帰国後も引き続き国際協力を志向する人材に対しては、学位取得支援やUN機関等でのインターン制度などの方策が提案された。NGOに関しては企画力・マネジメント能力を有する即戦力が求められるため、積極的な交流を通じた情報共有が望まれる、との意見があった。
- (2) 他方、国際協力以外にも、国内での活動(地方活性化、起業等)への道をカウンセリングする必要があるとの指摘がなされた。地方自治体の業務にはボランティア経験を活かせる面白い現場が沢山あるとの報告がなされるとともに、各省庁が持つ助成金・補助金や民間のファンディング等をJICAボランティアにも適用できるようにJICAが整理しておくべき、との意見があった。
- (3) 昨今の社会・経済状況を踏まえ、起業や多様なキャリアチェンジを目指すボランティアをどのように支援可能か検討すべき、という意見があった。
- (4) 経営者や労働団体の視点からは、人材は経営資源として確保・育成すべき戦力であるとの認識が示され、帰国ボランティアを任期付きの専門職としてスキルが必要な時だけ採用するのではなく、雇用の安定化も考慮して採用するよう、企業及び帰国ボランティアの双方に働きかけることが重要という意見があった。
- (5) 就職・起業支援とともに、帰国後の雇用の安定等の側面からは現職参加の拡充が引き続き重要課題であることが確認された。

以上